

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-30869

(43) 公開日 平成8年(1996)2月2日

(51) Int.Cl.⁸

G 0 7 G 1/12

G 0 6 F 17/60

識別記号

3 6 1 E

片内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 6 F 15/ 21

3 1 0 Z

審査請求 有 請求項の数 3 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願平6-168242

(22) 出願日 平成6年(1994)7月20日

(71) 出願人 390001395

関西日本電気ソフトウェア株式会社

大阪府大阪市中央区城見1丁目4番24号

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 塚本 和則

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

(72) 発明者 田中 達也

大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号

関西日本電気ソフトウェア株式会社内

(74) 代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

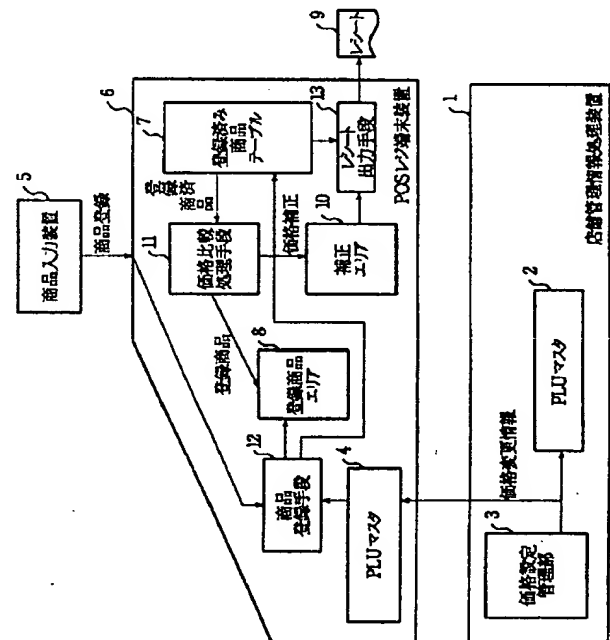
(54) 【発明の名称】 POSシステムにおける価格設定方式および価格設定方

法

(57) 【要約】

【目的】 POSによる顧客に対するサービス性を向上させる。

【構成】 店舗管理情報処理装置1は、商品価格更新のスケジュールを管理し、スケジュールに則り商品の価格変更を指示する。商品入力装置5は、取引における商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する。POSレジ端末装置6は、商品入力装置5からの商品登録要求を受けて、登録要求を受けた商品の商品名と価格を登録済み商品テーブル7に登録するとともに、取引中に商品の価格変更指示を受けた場合は、価格変更指示を受ける前の商品の価格の補正額を計算し、テーブル7における商品名および価格と補正額とをレシートに出力する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 商品価格更新のスケジュールを管理し前記スケジュールに則り商品の価格変更を指示する店舗管理情報処理装置と、取引における商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する商品入力装置と、前記商品入力装置からの商品登録要求を受けて登録要求を受けた商品の商品名と価格を予め備えた登録済み商品テーブルに登録するとともに、前記取引中に前記商品の価格変更指示を受けた場合は前記価格変更指示を受ける前の前記商品の価格の補正額を計算し前記登録済み商品テーブルにおける商品名および価格と前記補正額とをレシートに出力する POS 端末装置とを備えたことを特徴とする POS システムにおける価格設定方式。

【請求項 2】 商品価格更新のスケジュールを管理し前記スケジュールに則り PLU マスタにおける商品の価格を変更する店舗管理情報処理装置と、取引における商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する商品入力装置と、前記商品入力装置からの商品登録要求を受けて前記登録要求を受けた商品の商品名および前記 PLU マスタを参照して得られた前記商品の価格を予め備えた登録商品エリアにセットするとともに、予め備えた登録済み商品テーブルに登録する商品登録手段と、前記登録商品エリアにセットされた N 番目 ($N > 1$ 、かつ整数) の第 1 の商品の価格と前記登録済み商品テーブルに登録されている $N - 1$ 番目以内の前記第 1 の商品の価格を比較し該価格に差異がある場合はこの差異を補正額として補正エリアに格納する価格比較処理手段と、前記登録済み商品テーブルに登録されている商品の商品名と価格情報と前記補正エリアの補正額情報とを所定の形式でレシートに出力するレシート出力手段とを備えた POS 端末装置とを具備することを特徴とする POS システムにおける価格設定方式。

【請求項 3】 商品価格更新のスケジュールを管理し前記スケジュールに則り商品の価格変更を指示する店舗管理情報処理装置と、取引における商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する商品入力装置とを予め用意し、前記商品入力装置からの商品登録要求を受けて登録要求を受けた商品の商品名と価格を予め備えた登録済み商品テーブルに登録し、前記取引中に前記商品の価格変更指示を受けた場合は前記価格変更指示を受ける前の前記商品の価格の補正額を計算し、前記登録済み商品テーブルにおける商品名および価格と前記補正額とをレシートに出力することを特徴とする POS システムにおける価格設定方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は店舗等に設置される POS システムにおける自動価格設定方式および自動価格設定方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 POS (Point Of Sales) システムは、販売時点における商品情報を管理し、単品管理の精度向上により、販売のロス及び機会損失の削減、各店舗の運営の効率化を図ることを目指して、量販店等に広く導入されている。

【0003】 POS システムは、特開昭 62-032564 号公報 (POS システム)、あるいは特開平 01-134696 号公報 (POS システムの品目設定方式) などの明細書に詳述されているように、ストアコントローラに多数の POS が接続され、販売時点で、商品に付されたバーコードを読み取ることにより、商品名、売価等、取引に必要な基本情報を記録したマスタより、販売データを取得し、POS の表示器およびレシートに出力するとともに、ストアコントローラに実績データとして格納される。

【0004】 しかし、店舗で扱う商品の価格は一定でなく、販売促進活動上、期間限定の価格値下が頻繁に実施される。この時の価格変更作業は、事前にスケジュール化 (…日…時…分～…日…時…分まで) され、自動的に開始、終了するのが一般的である。

【0005】 このため、1 顧客の登録中に、価格変更が発生し、1 取引内における同一商品に対して 2 重価格が発生してしまう場合があった。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】 上述した従来の POS システムにおける価格設定方式は、1 顧客の登録中に、価格変更が発生し、1 取引内における同一商品に対して 2 重価格が発生してしまう場合があり、顧客の POS システムに対する信頼性が損われるという欠点があった。

【0007】 本発明の目的は、POS システムにおける自動売価変更機能が、1 顧客の 1 取引内における商品価格の一意性を保証することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】 第 1 の発明である POS システムにおける価格設定方式は、商品価格更新のスケジュールを管理し前記スケジュールに則り商品の価格変更を指示する店舗管理情報処理装置と、取引における商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する商品入力装置と、前記商品入力装置からの商品登録要求を受けて登録要求を受けた商品の商品名と価格を予め備えた登録済み商品テーブルに登録するとともに、前記取引中に前記商品の価格変更指示を受けた場合は前記価格変更指示を受ける前の前記商品の価格の補正額を計算し前記登録済み商品テーブルにおける商品名および価格と前記補正額とをレシートに出力する POS 端末装置とを備えたことを特徴とする。

【0009】 また、第 2 の発明である POS システムにおける価格設定方式は、商品価格更新のスケジュールを管理し前記スケジュールに則り PLU マスタにおける商品の価格を変更する店舗管理情報処理装置と、取引にお

3

ける商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する商品入力装置と、前記商品入力装置からの商品登録要求を受けて前記登録要求を受けた商品の商品名および前記PLUマスタを参照して得られた前記商品の価格を予め備えた登録商品エリアにセットするとともに、予め備えた登録済み商品テーブルに登録する商品登録手段と、前記登録商品エリアにセットされたN番目(N>1、かつ整数)の第1の商品の価格と前記登録済み商品テーブルに登録されているN-1番目以内の前記第1の商品の価格を比較し該価格に差異がある場合はこの差異を補正額として補正エリアに格納する価格比較処理手段と、前記登録済み商品テーブルに登録されている商品の商品名と価格情報と前記補正エリアの補正額情報とを所定の形式でレシートに出力するレシート出力手段とを備えたPOS端末装置とを具備することを特徴とする。

【0010】さらに、第3の発明であるPOSシステムにおける価格設定方法は、商品価格更新のスケジュールを管理し前記スケジュールに則り商品の価格変更を指示する店舗管理情報処理装置と、取引における商品のバーコードを読み取り商品登録を要求する商品入力装置とを予め用意し、前記商品入力装置からの商品登録要求を受けて登録要求を受けた商品の商品名と価格を予め備えた登録済み商品テーブルに登録し、前記取引中に前記商品の価格変更指示を受けた場合は前記価格変更指示を受ける前の前記商品の価格の補正額を計算し、前記登録済み商品テーブルにおける商品名および価格と前記補正額とをレシートに出力することを特徴とする。

【0011】

【実施例】次に、本発明について図面を参照して説明する。

【0012】図1は本発明の一実施例を示すブロック図、図2は図1に示す実施例の動作を示す説明図、図3は、本実施例における出力レシートのイメージ図である。

【0013】本実施例は、図1に示すように、商品価格更新のスケジュールを管理し、POSレジ端末装置に価格変更情報を提供するストアコントローラである店舗管理情報処理装置1と、商品入力装置5から入力された登録商品の商品と価格を登録するとともに、同一取引内で同じ商品の価格が更新された場合は、その商品の価格の補正値を計算し登録商品とともにレシートに出力するPOSレジ端末装置6と、バーコードを読み取り、商品登録を行う商品入力装置5とから構成される。

【0014】店舗管理情報処理装置1における、価格設定管理部3は、商品の価格変更を実行する日付け、時刻などのスケジュールを管理し、そのスケジュールに則りPLUマスタ2およびPLUマスタ4(POSレジ端末装置内)を更新する。PLUマスタは、Price Look Upマスタの略称であり、商品名とその価格をマスタとして保持する媒体である。PLUマスタ2は、

4

PLUマスタ4をバックアップするものであり、保持する商品件数はマスタ2≧マスタ4の関係にある。

【0015】POSレジ端末装置6における、商品登録手段12は、商品入力装置5から登録された商品情報(バーコード)を基に、PLUマスタ4を参照して登録商品の価格情報を取り出し、登録商品エリア8に格納すると同時に、登録済み商品テーブル7に登録する。ここで、登録商品エリア8が、一登録商品ごとにクリアして更新的に使用する一時的格納エリアであるのに対し、登録済み商品テーブル7は入力された登録商品をすべて登録するエリアである。価格比較処理手段11は、登録商品エリア8に格納された商品の価格と、登録済み商品テーブル7に登録されている商品の価格を比較し、価格が変更されている場合は、差額を補正エリア10に格納する。

【0016】次に、図2を参照すると、商品Aに対する価格変更のスケジュールを店舗管理情報処理装置に備え付けの端末からまたは他の店舗管理情報処理装置からオンラインで受けとった価格設定管理部3は、所定の日時、時刻にPLUマスタ2およびPLUマスタ4を変更する。この例では、商品Aの価格を100円から80円に変更する。

【0017】一方、商品入力装置5により商品登録が商品A、B、A、C…の順に行われると、商品登録手段12(図1)によりそれぞれの商品価格情報がPLUマスタ4を介して検索され、登録商品エリア8への格納、および登録済み商品テーブル7への登録が行われた後、価格比較処理手段11により、登録商品エリア8に格納された商品の価格と、登録済み商品テーブル7へ登録されている同じ商品の価格との比較が行われる。今、3番目の商品Aの登録が行われた後でかつ6番目の商品Aの登録が行われる前に、価格設定管理部3により商品Aの価格が100円から80円に変更になっていたとすると、6番目の商品Aがスキャナから登録される時、価格比較処理手段11における比較処理で、登録商品エリア8における6番目の商品Aの価格(80円)と、登録済み商品テーブル7に登録された1番目の商品Aの価格(100円)と3番目の商品Aの価格(100円)との価格差40円が算出され、補正エリア10に格納される。尚、7番目の商品Aの登録時には1番目と3番目の商品Aは既に補正済のため、新たな補正は行われない。

【0018】さらに、図3を参照すると、レシート出力手段13(図1)によって出力されたレシート9には、登録された全ての商品の価格情報と、補正エリアに格納された差額と、全体の合計額が打ち出される。

【0019】以上述べたように、本発明により、商品の価格変更がいつ行われても、POSによる1取引内における商品の価格は、一意にかつ安値側に統一することが可能になる。

【0020】

5

6

【発明の効果】以上説明したように、本発明により、商品の価格変更がいつ行われても、POSによる1取引内における商品の価格は、一意にかつ安値側に統一することが可能になり、顧客に対するサービス性が向上する効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例を示すブロック図である。

【図2】 図1に示す実施例の動作を示す説明図である。

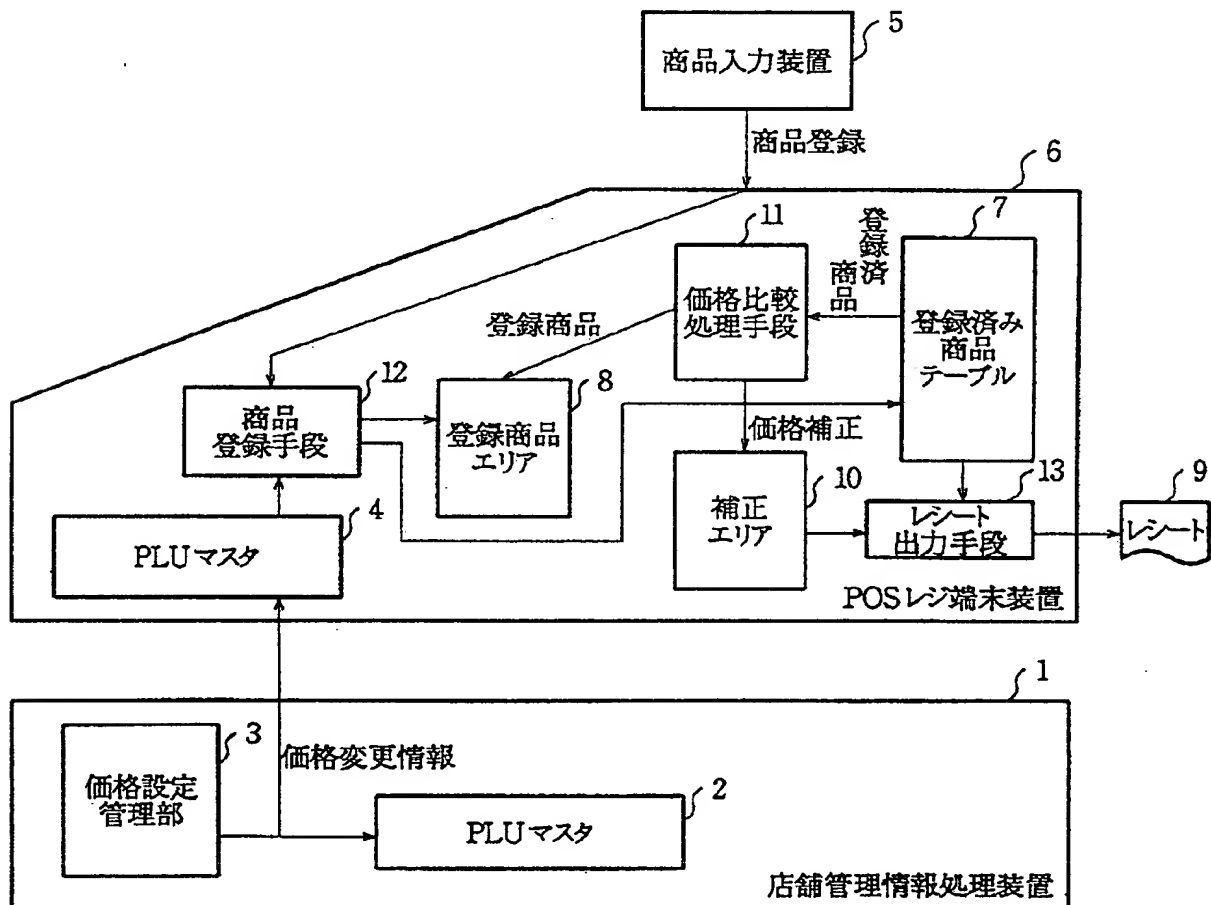
【図3】 本実施例における出力レシートのイメージ図である。

【符号の説明】

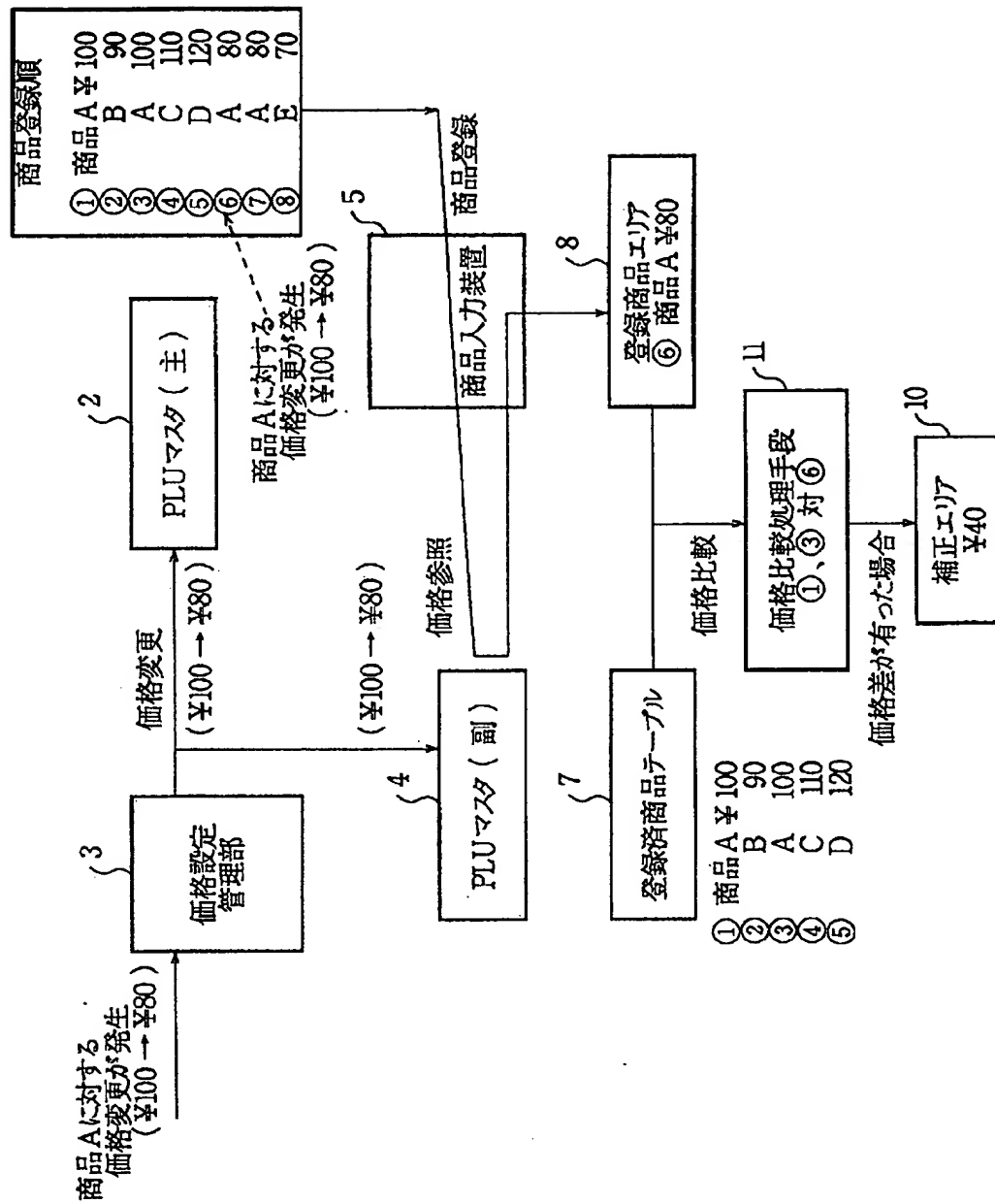
1 店舗管理情報処理装置

2 PLUマスタ
3 価格設定管理部
4 PLUマスタ
5 商品入力装置
6 POSレジ端末装置
7 登録済み商品テーブル
8 登録商品エリア
9 レシート
10 補正エリア
11 価格比較処理手段
12 商品登録手段
13 レシート出力手段

【図1】



【図2】



【図 3】

商品 A	¥ 100
• B	¥ 90
• A	¥ 100
• C	¥ 110
• D	¥ 120
• A	¥ 80
• A	¥ 80
• E	¥ 70
補正 -	¥ 40
合計	¥ 710

9
〜

整理番号 JP9000085

発送番号 209450

発送日 平成15年 7月 8日 1 / 4

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-155357
起案日	平成15年 6月11日
特許庁審査官	石川 正二 8524 5L00
特許出願人復代理人	古部 次郎 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

(請求項1)

・「販売状況を管理する管理手段」「実際の販売状況に応じて、前記商品の価格を動的に設定する設定手段」は、機能が限定してあるに過ぎず、ハードウェア資源をどの様に利用して、それぞれの手段における処理がどの様に行われているのか明確でないから、自然法則を利用した発明でない。

(請求項2)

「前記商品の実際の販売状況に応じて、当該商品の価格変更の傾向に関する情報を生成し、」は、機能が限定してあるに過ぎず、ハードウェア資源をどの様に利用して、それぞれの手段における処理がどの様に行われているのか明確でないから、自然法則を利用した発明でない。

(請求項3)

・「前記商品の販売状況に基づく規則として、当該商品の販売数が増えると当該商品の価格を上げ、当該商品の販売数が減ると当該商品の価格を下げる規則に従って、当該商品の価格を設定する」は、価格設定の際の人為的取り決め事項であって、自然法則を利用していない。

(請求項4)

・「販売状況を管理する管理手段」「実際の販売状況に応じて、前記商品の価格を動的に設定する設定手段」は、機能が限定してあるに過ぎず、ハードウェア資源をどの様に利用して、それぞれの手段における処理がどの様に行われているのか明確でないから、自然法則を利用した発明でない。

(請求項5)

・「デジタルコンテンツへのアクセス状況を管理するアクセス状況管理手段」「デジタルコンテンツへのアクセス状況に基づく規則に従い、前記アクセス状況管理手段にて管理された当該デジタルコンテンツへの実際のアクセス状況に応じて、前記デジタルコンテンツへのアクセス料金を動的に設定する価格設定手段」は、機能が限定してあるに過ぎず、ハードウェア資源をどの様に利用して、それぞれの手段における処理がどの様に行われているのか明確でないから、自然法則を利用した発明でない。

(請求項6)

・「デジタルコンテンツへのアクセス状況に応じて、当該デジタルコンテンツのアクセス料金変更の傾向に関する情報を生成し」は、機能が限定してあるに過ぎず、ハードウェア資源をどの様に利用して、それぞれの手段における処理がどの様に行われているのか明確でないから、自然法則を利用した発明でない。

(請求項7)

・「前記デジタルコンテンツへのアクセス状況に基づく規則として、当該デジタルコンテンツへのアクセス数が増えると当該デジタルコンテンツのアクセス料金を上げ、当該デジタルコンテンツへのアクセス数が減ると当該デジタルコンテンツのアクセス料金を下げる規則に従って、当該デジタルコンテンツのアクセス料金を設定する」は、価格設定の際の人為的取り決め事項であって、自然法則を利用していない。

(請求項8)

・「前記デジタルコンテンツへのアクセス状況に基づく規則として、当該デジタルコンテンツに対してなされた所定のランキングにおいて順位が上がると当該デジタルコンテンツのアクセス料金を上げ、順位が下がると当該デジタルコンテンツのアクセス料金を下げる規則に従って、当該デジタルコンテンツのアクセス料金を設定する」は、価格設定の際の人為的取り決め事項であって、自然法則を利用していない。

(請求項9)

・「デジタルコンテンツへのアクセス状況を管理するアクセス状況管理手段」「前記デジタルコンテンツへのアクセス状況に基づく規則に従い、前記アクセス状況管理手段にて管理された当該デジタルコンテンツへの実際のアクセス状況に応じて、前記デジタルコンテンツへのアクセス料金を動的に設定する価格設定手段」は、機能が限定してあるに過ぎず、ハードウェア資源をどの様に利用して、それぞれの手段における処理がどの様に行われているのか明確でないから、自然法則を利用した発明でない。

(請求項10)

・情報通信端末において達成される機能が記載されているが、その機能を達成するための具体的ハードウェア構成と、そのハードウェア構成を利用した処理が明確でないから、自然法則を利用した発明ではない。

(請求項11～16)

・これらの請求項についても、具体的なハードウェア資源とそれらを用いた処理が明確でないから、自然法則を利用した発明ではない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(請求項1～16)

・引用文献1

・備考：引用文献1には、ある条件に基づいて価格の設定を行う方式及び方法の発明が記載されている。

引用文献1記載の発明は、販売状況状況に基づいて価格設定を変えるものではないが、どの様な条件においてどの様に価格を設定するかは任意の事項であり、技術的事項ではないから、この点に格別な技術的意義は認められない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平8-30869号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 G06F17/60

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 電子商取引 石川正二

TEL. 03 (3581) 1101 内線3502

FAX. 03 (3501) 0699

発送番号 209450

4 / 4

M a i l . ishikawa-shoji2@jpo.go.jp